別紙様式第三十一号（附則第三十一条、第四十七条関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

移行期間特例業務に関する届出書

年　　月　　日

財務（支）局長　　殿

届出者　住所又は所在地
電話番号　（　　）　　―
商　　号
又は名称
氏　　名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

１　移行期間特例業務を行う者が法人でない団体である場合には、当該団体の代表者又は管理者（法人又は個人に限り、複数名いる場合にはその全員）を届出者として、当該団体の名称及び根拠規定と併せて記載すること。

２　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

金融商品取引法附則第３条の３第１項の規定により、以下のとおり届け出ます。

（第２面）

１　法人・個人の別	法　　人	個　　人
２　（ふ　り　が　な） 商　号　又　は　名　称		
３　（ふ　り　が　な） 氏　　名		
４　法人であるときは、資本金の額又は出資の総額	別添１のとおり	
５　法人であるときは、役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	別添２のとおり	
６　移行期間特例業務に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人（附則第32条第１項に規定する者を含む。）の氏名	別添３のとおり	
７　移行期間特例業務に関し、運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する使用人（附則第32条第１項に規定する者を含む。）の氏名	別添４のとおり	

8　業　務　の　種　別	別添５のとおり
9　主たる営業所又は事務所（外国法人にあっては、国内における主たる営業所又は事務所を含む。）の状況	別添６のとおり
10　移行期間特例業務を行う営業所又は事務所の状況	別添７のとおり
11　他に行っている事業の種類	別添８のとおり
12　当該外国投資運用業者（法附則第３条の３第３項第１号ロに規定する政令で定める場合に該当する者にあっては、当該外国投資運用業者及び令附則第５項各号に掲げる者。13において同じ。）が外国（法附則第３条の３第３項第１号イに規定する外国をいう。）の法令に準拠し、当該外国において投資運用業に係る業務を開始した日	年　月　日
13　当該外国投資運用業者（法附則第３条の３第７項において準用する場合にあっては、当該外国投資運用業者及び当該子会社）が当該届出の日前３年以内に法に相当する外国の法令に基づく行政官庁の不利益処分を受けたことがある場合には、当該不利益処分を受けた年月日、理由及びその内容	別添９のとおり
14　法人であるときは、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該法人に対し取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者の氏名又は名称	別添10のとおり

15　法人であるときは、主要株主（法附則第３条の３第３項第２号ホに規定する主要株主をいい、同条第７項において準用する場合にあっては当該外国投資運用業者を除く。）の商号、名称又は氏名、本店又は主たる事務所の所在地（個人にあっては住所又は居所）及び代表者の氏名	別添11のとおり
16　外国法人であるときは、国内における代表者の所在地又は住所及び電話番号	別添12のとおり
17　法附則第３条の３第７項において準用する場合にあっては、当該外国投資運用業者に関する事項	別添13のとおり

（注意事項）

１　「１　法人・個人の別」欄は、該当するものに○印を付けること。

２　「２　商号又は名称」欄及び「３　氏名」欄

⑴　法人は商号又は名称を「２　商号又は名称」欄に記載し、個人は氏名を「３　氏名」欄に記載すること。

⑵　個人は「２　商号又は名称」欄に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。

⑶　外国人においては、住民票等に記載された通称がある場合は、（　）書きで併せて記載することができる。

⑷　氏を改めた者においては、旧氏及び名を（　）書きで併せて記載することができる。

（第３面）

（別添１：資本金の額又は出資の総額）

商号、名称又は氏名

資本金の額又は出資の総額	年　月　日
	年　　月　　日　現在

（注意事項）

外貨建ての場合は、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

（第４面）

（別添２：役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏　名　又　は　名　称	役　　職　　名

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

（第５面）

（別添３：移行期間特例業務に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏　　名	役　　職　　名

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

（第６面）

（別添４：移行期間特例業務に関し、運用を行う部門を統括する使用人の氏名）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏　　名	役　　職　　名

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

（第７面）

（別添５：業務の種別）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

業務の種別
１　法附則第３条の３第５項第１号イに掲げる行為に係る業務 （　　年　月　日）

2　法附則第３条の３第５項第１号ロに掲げる行為に係る業務
（　　年　月　日）
3　法附則第３条の３第５項第１号ハに掲げる行為に係る業務
（　　年　月　日）
4　法附則第３条の３第５項第２号イに掲げる行為に係る業務
（　　年　月　日）
5　法附則第３条の３第５項第２号ロに掲げる行為に係る業務
（　　年　月　日）
6　法附則第３条の３第５項第２号ハに掲げる行為に係る業務
（　　年　月　日）

(注意事項)

1　行おうとする業務の番号を○で囲むこと。

2　それぞれの業務について、届出年月日又は変更届出年月日を記載すること。

(第８面)

(別添６：主たる営業所又は事務所（外国法人にあっては、国内における主たる営業所又は事務所を含む。）の状況)

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

名　　称	所　在　地	電　話　番　号	ホームページアドレス

(第９面)

(別添７：移行期間特例業務を行う営業所又は事務所の状況)

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

名　　称	所　在　地	電　話　番　号

(注意事項)

移行期間特例業務を行う営業所又は事務所ごとに記載すること。

(第10面)

(別添８：他に行っている事業の種類)

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

他に行っている事業の種類

（第11面）

（別添９：当該外国投資運用業者（法附則第３条の３第７項において準用する場合にあっては、当該外国投資運用業者及び当該子会社）が当該届出の日前３年以内に法に相当する外国の法令に基づく行政官庁の不利益処分を受けたことがある場合には、当該不利益処分を受けた年月日、理由及びその内容）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

年月日	理由	内容
年　月　日		

（第12面）

（別添10：相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該法人に対し取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者の氏名又は名称）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏　名　又　は　名　称	役　　職　　名

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

（第13面）

（別添11：主要株主（法附則第３条の３第３項第２号ホに規定する主要株主をいい、同条第７項において準用する場合にあっては当該外国投資運用業者を除く。）の商号、名称又は氏名、本店又は主たる事務所の所在地（個人にあっては住所又は居所）及び代表者の氏名）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

１　　個人	２　　法人
（ふりがな） 商号、名称又は氏名	
本店又は主たる事務所の所在地	
住所又は居所	
（ふりがな） 代表者の氏名	

(注意事項)

1　主要株主ごとに表を作成して記載すること。

2　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

3　「1　個人　2　法人」欄は、該当する番号を○で囲むこと。

4　個人の場合は、「本店又は主たる事務所の所在地」及び「代表者の氏名」欄は空欄とすること。法人の場合は、「住所又は居所」欄は空欄とすること。

(第14面)

(別添12：国内における代表者の所在地又は住所及び電話番号)

商号、名称又は氏名

(　　年　　月　　日現在)

所在地又は住所	電話番号

(第15面)

(別添13：法附則第３条の３第７項において準用する場合にあっては、当該外国投資運用業者に関する事項)

商号、名称又は氏名

1　商号又は名称

(ふ　り　が　な) 商　号　又　は　名　称

2　資本金の額又は出資の総額

資本金の額又は出資の総額	年　月　日
	年　　月　　日　現在

(注意事項)

外貨建ての場合は、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

3　役員（相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該法人に対し取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）の氏名又は名称

(　　年　　月　　日現在)

(ふ　り　が　な) 氏　名　又　は　名　称	役　　職　　名

(注意事項)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

4　重要な使用人（令附則第３項に規定する使用人をいう。）があるときは、その者の氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏　　名	役　　職　　名

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

5　主たる営業所又は事務所の名称及び所在地

（　　年　　月　　日現在）

名　　称	所　　在　　地

6　主要株主に関する事項

（　　年　　月　　日現在）

１　　個人	２　　法人
（ふりがな） 商号、名称又は氏名	
本店又は主たる事務所の所在地	
住所又は居所	
（ふりがな） 代表者の氏名	

（注意事項）

１　主要株主ごとに表を作成して記載すること。

２　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

３　「１　個人　２　法人」欄は、該当する番号を○で囲むこと。

４　個人の場合は、「本店又は主たる事務所の所在地」及び「代表者の氏名」欄は空欄とすること。法人の場合は、「住所又は居所」欄は空欄とすること。